

はじめての

最新企業データで会社がわかる

# 企業分析ハンドブック



取引先の  
評価方法がわかる

与信管理体制の  
作り方がわかる

# はじめに

日本経済新聞社が提供するビジネスデータベース「日経テレコン」。

ビジネスのさまざまなシーンでご利用いただいております。

本書ではそのうち、ビジネスパートナー選びや

信用リスクマネジメント(与信管理)に直結する

企業分析と社内の体制づくりにスポットを当てて解説。

情報戦略のパートナーとして、ぜひともご活用ください。

## Contents

---

■ **企業の重要なリスクマネジメント  
「与信管理」できていますか?**……………P.02

■ **日経テレコンではじめる与信管理**……………P.03

### 特集

■ **ポストコロナの倒産動向と与信管理**……………P.05

■ **取引先の評価と与信管理の  
体制づくりに役立つ主要9コンテンツ**……………P.07

| content 01 | 帝国データバンク……………P.09

| content 02 | 東京商工リサーチ……………P.11

| content 03 | クレディセイフ企業情報……………P.13

| content 04 | リスクモンスター……………P.15

| content 05 | 日経金融工学研究所……………P.17

| content 06 | AGS……………P.19

| content 07 | ケップル……………P.20

| content 08 | レコフデータ……………P.21

| content 09 | 日本経済新聞社……………P.22

■ **企業の格付の変更を即座にキャッチ!  
通知メール機能**……………P.23

■ **実践編!  
今日から企業データを使いこなす**……………P.25

# 企業の重要なリスクマネジメント 「与信管理」できていますか？

与信管理をご存じですか？例えば、経営状態が悪化した取引先から入金の遅延が発生し、さらに取引先が倒産したとなれば、売掛金の回収が難しくなります。そうならないために、あらかじめ「この企業と取引してもリスクはないか、取引額はいくらまで大丈夫か」と取引先ごとに設定・管理することを与信管理といいます。与信管理に関しては、社内で判断基準がなかったり、取引先の評価が属人化していたりするなど、さまざまな課題が存在しています。

取引先に関する  
**信用情報**  
のデータが社内にはない…

ひとつの部署に管理を  
**依存…**  
情報収集に時間がかかる…

新規の協力会社を  
増やしたいが**遠方**の  
企業の調査が難しい

新聞や雑誌にある  
**膨大**な情報から  
取引先の情報を探せない

日経テレコンで  
すべて解決！

## 信用のある企業との取引は 貴社のビジネス拡大につながります

### 与信管理をする上で大切な2本柱

#### 1 取引先の評価

日経テレコンでは、国内外の主要な企業データベースから企業情報、財務情報をまとめて検索できるほか、信用リスクや倒産確率などを算出した複数の企業レポートが利用可能です。これらを活用して取引先企業の財務内容や経営内容などの評価を効率よく行うことができます。

#### 2 与信管理の体制づくり

日経テレコンには、100万社以上の企業の評価・格付がわかりやすく収録されています。各コンテンツの評価・格付について、人や部署によって評価基準が異なっていると、正しい判断ができにくくなります。社内で統一の評価基準を設けることで、より客観的で属人化しない評価が可能になります。

### 日経テレコンで、情報収集の効率化と 意思決定のスピードアップを実現できます

# 日経テレコンではじめる与信管理

日経テレコンを活用することで、  
企業分析・与信管理に必要な企業の決算や財務情報、  
最新の評点などを把握でき、総合的なリスク管理が可能に。  
非上場企業の情報も、複数の媒体を活用することで漏れなくチェックができます。

## 大手調査会社が提供する複数の企業データベースを使って ワンストップで効率的に企業分析ができます

### 1 取引先の評価

各社が独自に100万社以上の企業を分析・評価した、格付や格付の推移などは、簡潔でわかりやすく企業評価に活用いただけます。さらに詳しく調べたい場合は、さまざまな定量データや定性データも掲載しているので独自に分析することも可能です。

#### 各社の評点・格付を見る

各社が独自に提供している総合的な企業評価を、評点やリスク格付、倒産確率などでチェックすることが可能です。複数の信頼あるデータを利用できるので、多角的・客観的に取引先の実態が把握できます。

#### 各種データを見る

日本を代表する約50種類の企業データベースの横断検索ができます。企業の財務状況や業績の推移がわかるデータ、関係先・ステークホルダーなども複合的に調べることができます。

- 業績の評価
- 財務諸表の評価
- 業種内での評価
- 事業環境の評価
- 取引企業の評価
- 株主に関する評価

企業データの見方についてはP25「実践編! 今日から企業データを使いこなす」で解説

以下は取引先の与信管理に特に役立つコンテンツです。  
これらを利用した与信管理の体制づくりについて②で説明します。

- 東京商工リサーチ企業情報
- 金融工学研究所企業リスク情報
- 帝国データバンク企業情報
- AGS企業リスク格付
- クレディセイフ企業情報
- リスクモンスター企業リスク格付

## 2 与信管理の体制づくり

### 評点・企業評価・リスク格付について

| 評点              | 高 ←————→ 低 |    |    |    |    |    |    |    |    |     |    |
|-----------------|------------|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|
| 東京商工リサーチ企業情報    | 100        |    |    |    |    |    | 50 | W  | X  | Y   | Z  |
| 帝国データバンク企業情報    | 100        |    |    |    |    |    | 50 | D1 | D2 | D3  | D4 |
| クレディセイフ企業情報     | 100        | 71 |    | 51 |    | 30 |    | 21 |    | 0   |    |
| 金融工学研究所企業リスク情報  | C1         | C2 | C3 | C4 | C5 | C6 | C7 | C8 | C9 | C10 |    |
| AGS企業リスク格付      | 1          | 2  | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  | 8  | 9  |     |    |
| リスクモンスター企業リスク格付 | A          | B  | C  | D  | E1 | E2 | F1 | F2 | F3 |     |    |

※この表は、日経テレコンに収録されている企業データベースごとの表記を一覧するためのもので、評価基準の相関関係を表したものではありません。

### 1 社内評価マトリックスを作成する

各企業レポートによって、評点やリスク格付は評価方法が異なります。そこで、以下の表のように評点や格付に対応する「調査点数」を設けておきます。

| 調査点数            | 5      | 4     | 3     | 2     | 1     | 0     |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 東京商工リサーチ企業情報    | 80~100 | 65~79 | 50~64 | W~X   | Y     | Z     |
| 帝国データバンク企業情報    | 86~100 | 66~85 | 51~65 | D1~D2 | D3    | D4    |
| クレディセイフ企業情報     | 100    | 71    | 51    | 30    | 21    | 0     |
| 金融工学研究所企業リスク情報  | C1~C2  | C3~C4 | C5~C6 | C7~C8 | C9    | C10   |
| AGS企業リスク格付      | A1     | A2~A3 | A4~A5 | A6~A7 | A8    | A9    |
| リスクモンスター企業リスク格付 | A      | B     | C     | D     | E1~E2 | F1~F3 |

**例えば** ある企業の評価が以下の場合

東京商工リサーチ企業情報..... 評点:51  
 帝国データバンク企業情報..... 評点:D1  
 クレディセイフ企業情報..... スコア:30  
 金融工学研究所企業リスク情報..... 格付:C6  
 AGS企業リスク格付..... 格付:A7  
 リスクモンスター企業リスク格付..... 格付:E2

**点数合計**  
 $3+2+2+3+2+1=13\div 6$   
 $=2.2 \blacktriangleright$  調査点数は2.2となります。

### 2 算出した調査点数に応じた稟議基準を策定する

次に、算出した調査点数によって、社内での稟議基準を設けておきます。具体的には以下のような表を作成し、評価点数によって決済のレベルを変える仕組みを作ります。取引先のリスクを管理した上で、効率的に企業活動を行うことができ、社内稟議のスピードアップにもつながります。

| 調査点数             | 5     | 4.1~4.9          | 3.1~4.0             | 2.1~3.0            | 1.1~2.0            | ~1.0         |
|------------------|-------|------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| 営業部長決済           | 1億円未満 | 2000万円未満         | 1000万円未満            | 500万円未満            | 500万円未満            | —            |
| 管理部長審議<br>営業役員決済 | —     | 2000万円~<br>1億円未満 | 1000万円~<br>5000万円未満 | 500万円~<br>2000万円未満 | 500万円~<br>1000万円未満 | 1000万円<br>未満 |
| 管理部長審議<br>社長決済   | 1億円以上 | 1億円以上            | 5000万円以上            | 2000万円以上           | 1000万円以上           | 1000万円以上     |

企業活動が活発化し取引先が拡大していく場合、この基準を緩和することで対応することが考えられます。ただし、あくまで複数レポートによる調査は継続することが肝要です。少ないソースで評価することは、評価に偏りが生じるリスクがあるためです。

## 特集 ポストコロナの倒産動向と与信管理

### 倒産動向と与信管理の必要性

日本経済は、1991年のバブル崩壊以降、リーマンショックや東日本大震災に晒されながら20年以上にわたり景気低迷に陥っていました。かかる中で、東京オリンピックの開催や大阪万博の招致決定など景気が上向く材料も見られたものの、2020年初頭から新型コロナウイルスの感染が拡大し、経済活動が再び急激な減速を余儀なくされる事態となりました。

このように、企業を取り巻く環境は絶えず変化しており、それに伴いリスクの大きさ、種類、所在も変化します。まずは、近年の倒産動向から、今後の与信リスクの動向を読み取っていきましょう。

リスクモンスターの信用格付(RM格付)がA格～F格の企業について、近年の倒産動向を見てみると、倒産・廃業の総数は年々減少傾向にあることがわかります。内訳をみると、倒産件数は、2010年度(6,556件)から2018年度(3,452件)まで減少が続き、8年間で3千件以上減少しています。2019年度(3,846件)に増加に転じたものの、2020年度(2,851件)には再び減少に転じ、2010年度の半分以下の水準となっています。

廃業・休業休眠件数は、2013年度(12,654件)から2019年度(7,952件)まで減少し続けていましたが、2020年度(8,506件)に増加に転じています。2020年度においては、廃業・休業休眠件数が倒産件数の3倍に達しており、廃業・休業休眠による事業閉鎖の割合が高まっていることが分かります。

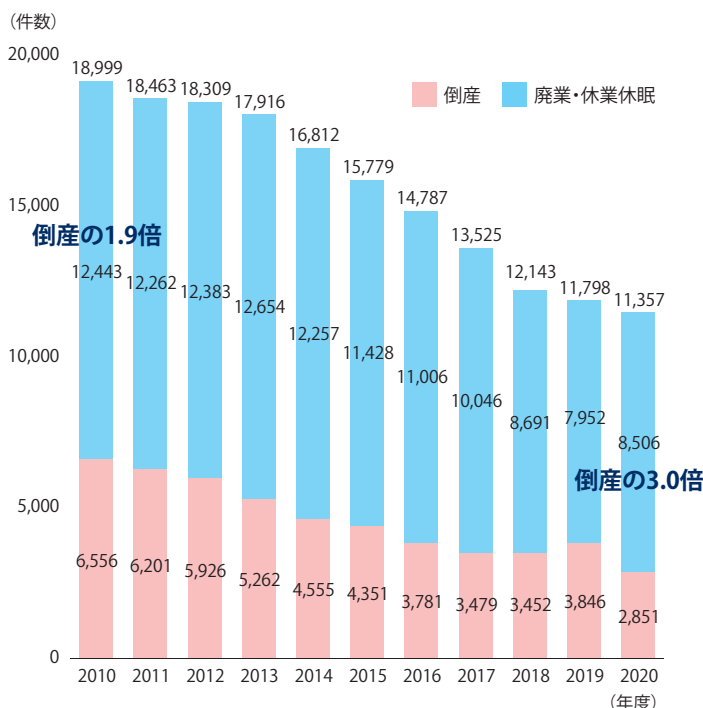
一見すれば、資金繰り難によって事業を閉鎖しなければならない企業が減っており、景気が好転しているように考えがちですが、倒産件数の減少は景気の好転によるものではなく、2009年に施行された中小企業金融円滑化法を始めとする政府の支援策によって、企業が延命措置を受けていたことで、本来倒産すべき企業が生き永らえていたことによるものだと思います。

中小企業金融円滑化法は2013年3月で終了したものの、金融庁が金融機関に対して任意での実行報告を求めたこと

から、金融庁への報告を休止した2019年3月まで実質的に同法の効果は継続されていました。2019年度の倒産件数の増加は、同法の実質的な終了が影響したものと考えられます。

その後、2020年度には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって経済環境が悪化したことで、さらなる倒産の増加が予想されましたが、政府による新型コロナウイルス特別貸付などの金融支援策が再び行われたことで、2020年度の倒産は歴史的な低水準となりました。倒産件数が減少した一方で、廃業・休業休眠件数は500件以上の増加に転じており、コロナ禍によって事業継続を諦めた企業の存在もうかがえます。したがって現在の状況は、新型コロナウイルス対策の金融支援によって倒産が抑制されている状態にあることを認識しなければなりません。コロナ禍が終息した際には、経営状態に改善が見られず、継続的な金融支援を受けられなくなった企業の倒産が増加していくことは想像に難しくありませんので、今まで以上に取引先の動向に注視していく必要が生じてきます。

### 「倒産」、「廃業・休業休眠」の件数推移



出所：リスクモンスター「アナリストモンスター」(A格～F格の倒産・廃業企業)

## 今後求められる与信管理とは

AIやDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用促進、日常生活へのテレワークの浸透など、ビジネスや業務の環境に大きな変化が生じている中、今後、与信管理はどのように変化していくことが考えられるでしょうか?その答えとして、これからの与信管理業務においては、従来型のベテラン審査マンによる俗人的な与信管理から、ビッグデータやAI技術を活用した効率的な与信管理への変化が生じたり、自社が行ってきた作業を情報収集や企業分析を専門的に行う企業にアウトソースし、業務の効率化を図るようになっていくことが考えられます。

実際に、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって倒産した企業(コロナ関連倒産企業)の傾向をみると、以下のとおり平常時の傾向とは大きく相違する点が存在しています。それらをタイムリーに与信判断に反映していくためには、まさに上述の変化に対応していく必要があるといえます。

コロナ関連倒産企業の倒産傾向としては、以下の特徴が挙げられます。

売上高規模において、コロナ関連倒産企業は平常時の倒産企業に比べて、5億円未満の小規模企業の倒産割合が約10ポイント低い一方で、10億円以上の倒産割合は約2倍(5.4%→10.3%)に上昇しています。規模が大きい企業では、事業活動に必要な資金も多額となり、コロナ禍で急激に業績が変動した際の資金負担も大きいことが、倒産の増加に繋がっているとみられます。

自己資本比率においては、コロナ関連倒産企業は、平常時の倒産企業に比べ、債務超過企業の倒産割合が約15ポイント低く、一定水準以上の自己資本を有していても倒産に至る企業の割合が高いことが読み取れます。業績の急激な悪化によって純資産が毀損し、倒産に繋がることが想定されるため、従来よりも厳しい基準での企業評価が求められているといえます。

また、これらの分析データ以外においても、例えば、現状で飲食店、宿泊・観光業界、繊維業界では多くのコロナ関連

倒産が発生しており、今後も同傾向での推移が予想されますし、過剰債務に陥っている企業においては、十分な収益が得られないと、借入の返済に窮し、資金繰りの逼迫を招くと考えられます。対象先や調査内容を絞り、情報収集に努め、必要に応じて常時監視、担保取得、取引縮小・撤退などの具体的なリスク軽減策を施していくことで、効率的な与信管理を行う必要があります。

個社ごとの企業分析においては、決算書分析を中心とした定量分析、企業属性などから数値に表れにくい事象を把握し分析する定性分析、商流の全体像をつかみ取引に潜むリスクを分析する商流分析などがベースとなることに変わりはありませんが、全ての取引先に対し、自社でこれら全ての分析を行っているのは、ビジネスの変化に対応することは難しいといえます。

これまで企業の資金繰り維持に重きを置いていた金融機関の支援は、2021年4月以降、事業の維持や改善に向けた企業の取り組みを強化するための支援が変わっています。金融支援は、徐々に平時の状態に戻ることが見込まれるため、資金繰りを借入に依存し、経営改善が見られない企業は、淘汰されていくことが予想されます。今後、倒産が抑制された状態が長くは続かないものと想定されますので、今のうちから自社の与信管理体制を強化し、来たるべき倒産増加時代に備えましょう。

### コロナ関連倒産企業と平常時(2019年度)倒産企業の財務分析比較

(n=企業数)

| 売上高規模        | コロナ関連倒産(n=938) | 2019年度倒産(n=3,037) | 増減       |
|--------------|----------------|-------------------|----------|
| 5億円未満        | 78.1%          | 87.2%             | ▲9.1ポイント |
| 5億円以上10億円未満  | 11.5%          | 7.4%              | +4.1ポイント |
| 10億円以上20億円未満 | 5.1%           | 3.4%              | +1.7ポイント |
| 20億円以上30億円未満 | 2.3%           | 0.9%              | +1.4ポイント |
| 30億円以上       | 2.9%           | 1.1%              | +1.8ポイント |
| 計            | 100.0%         | 100.0%            |          |

| 自己資本比率     | コロナ関連倒産(n=219) | 2019年度倒産(n=887) | 増減        |
|------------|----------------|-----------------|-----------|
| 30%以上      | 10.0%          | 5.4%            | +4.6ポイント  |
| 10%以上30%未満 | 20.1%          | 16.6%           | +3.5ポイント  |
| 0%以上10%未満  | 24.2%          | 18.0%           | +6.2ポイント  |
| 債務超過       | 45.7%          | 60.0%           | ▲14.3ポイント |
| 計          | 100.0%         | 100.0%          |           |

(リスクモンスター株式会社 データ工場)

# 取引先の評価と与信管理の 体制づくりに役立つ主要9コンテンツ

日経テレコンには、企業分析や与信管理に役立つ多彩なコンテンツが収録されています。

企業の財務情報や評価・格付のほかにも、M&Aに特化した情報や  
スタートアップ企業に特化した情報なども収録しており、  
ビジネスパートナー選びなどさまざまな目的でご活用いただけます。

content **01**

**帝国データバンク**  
→ P.09



## 特 徴

全国の調査網を通じて調査した、企業の株主、主要取引先などの基本項目や過去6期分の売上高、税引後利益、資本構成などの財務項目を収録。

## 評価方法

帝国データバンクが企業の業績・業歴など様々な観点から判断して評価した当該企業の点数。

## 更新タイミング

- 毎月
- 個別会社ごとに見ると原則年1回（随時調査後）

content **02**

**東京商工リサーチ**  
→ P.11



## 特 徴

約147万社の最大5期分の業績データ、業種別売上高順位、評点、事業概況などを収録。

## 評価方法

東京商工リサーチ独自の採点基準でつけられた評価点（絶対評価）で、最大100点。

## 更新タイミング

- 毎月
- 個別会社ごとに見ると原則年1回（随時調査後）

content **03**

**クレディセイフ企業情報**  
→ P.13



## 特 徴

約153万社の基礎情報のほか、倒産確率に基づく客観的な評価としてのスコアや与信限度額、業績・財務情報、ステークホルダー等を収録。

## 評価方法

100が最も信用度が高く、1が最も信用度の低い指標とし、当該企業が今後12か月以内に倒産する可能性を予測。

## 更新タイミング

- 毎月
- 個別会社ごとに見ると原則年1回（部分更新のみの場合あり）

content **04**

**リスクモンスター**  
→ P.15



## 特 徴

総合商社の管理部門で培われた与信ノウハウで企業の信用力を格付。約144万社の売上、収益に関する診断コメントを掲載。

## 評価方法

財務情報・企業情報に、事件・事故、登記、手形などの情報を加味し総合的に判断。

## 更新タイミング

- 毎日



content **05**  
日経金融工学研究所  
→ P.17



**特 徴**

約125万社の1・2・3年先までの倒産確率を表示。豊富な分析指標と分かりやすいグラフを収録。

**評価方法**

東京商工リサーチ企業情報と財務情報に独自の情報を加味して総合的に企業を評価。

**更新タイミング**

- 毎月
- 評価モデルは毎年見直し

content **06**  
AGS  
→ P.19



**特 徴**

金融機関のノウハウで約104万社の信用リスクを評価。格付に影響したポイントについてわかりやすくコメントを掲載（Aモデルで格付した場合）。

**評価方法**

財務情報に基づくAモデルと企業情報に基づくBモデルの2種類のモデルで企業の信用状態を9段階で格付け。

**更新タイミング**

- 毎月
- スコアリングモデルは毎年見直し

content **07**  
ケップル  
→ P.20



**特 徴**

国内のスタートアップ企業の会社概要、事業概要・役員情報、資金調達状況および推計企業価値を収録。

**活用方法**

協業先や投資先として有望なスタートアップ企業の調査に。

**更新タイミング**

- 毎月100社～300社の企業を新規で追加収録
- 収録済みの会社は登記簿更新があった1年以内を目処に更新

content **08**  
レコフデータ  
→ P.21



**特 徴**

企業の合併、買収、事業譲渡（営業譲渡）、資本参加、出資拡大について、当事者企業、業種、マーケット、形態などを明示し、コメントを付与。

**活用方法**

M&A戦略の策定やM&A研究のほか、業界動向や企業活動の情報収集に。

**更新タイミング**

- 原則として毎日更新（土日祝除く）

content **09**  
日本経済新聞社  
→ P.22



**特 徴**

「日経企業活動情報」は、国内外の企業の買収や合併などのM&Aおよび業務提携、事業の立ち上げ・清算など幅広い企業活動を網羅。

**活用方法**

事業提携戦略の策定や、提案型営業の検討、競合企業の動向把握に。

**更新タイミング**

- 原則として平日の夜に更新



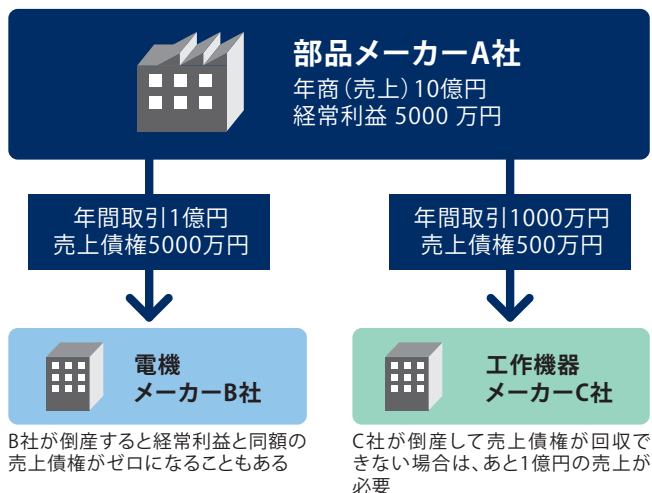
# これから始める与信管理

## 与信管理はなぜ必要なのか

「取引先が倒産して、売上債権が回収できなくなった」—こうした状況は、会社経営で最も注意しなければならないリスクです。このリスクを「信用リスク」といいます。

企業が取引を行う場合は、商品を先に渡して代金を後で回収するケースがほとんどです。つまり、代金を回収するまで販売先に「信用を与える」のです。これを「与信」といいます。また、代金を回収するまでは、その代金分は販売先に対しての債権（売上債権）となります。この売上債権を管理することを「与信管理」といい、取引先の経営状態に応じて、取引の可否や取引限度額を判断します。もし取引先が倒産したら、売掛金や手形などの売上債権の金額が実際の損失になる、「貸し倒れ」といわれる事態になるからです（**図1**参照）。

図1 信用リスクは取引先によって異なる



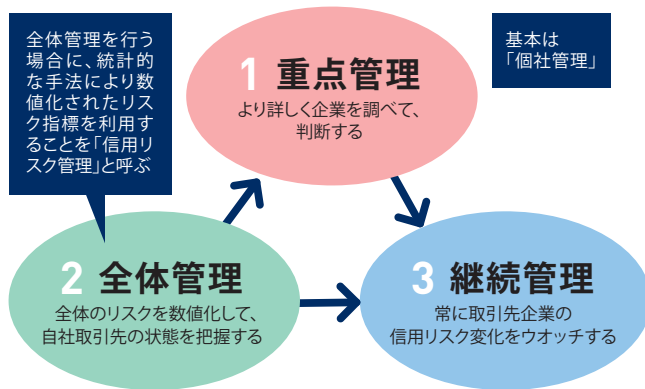
部品メーカーA社の大口取引先B社が倒産した場合、損失は売上債権5000万円分で、A社の経常利益と同額。つまり利益分がゼロになってしまう。この損失を補填するためには売上をあと10億円増やさなければならない。一方、取引が少ないC社が倒産した場合の損失は、売上債権分の500万円。しかしA社の利益は年商(売上)10億円に対して5000万円なので、500万円の損失を補填するには、あと1億円の売上が必要となる。売上全体の1%に満たない取引でも、倒産した場合は売上1億円分のリスクとなる。

## 与信管理はどのように行うのか？

与信管理の対象とすべき取引先はどのように見極め、また、管理していけばよいのでしょうか？例えば取引先が10社程度なら全ての取引先の状況を管理することも容易ですが、取引先が1000社を超えるような場合は、全ての会社の状況を詳しく調べて管理することが難しくなります。そこで取引先が多数の場合は、取引金額に応じてグループ分けし、グループごとに共通した評価指標を定め、金額が小さい小口取引先は、その指標の範囲内で管理方法を判断するなどの方法をとります。

このように、与信管理においては、全ての取引先を均一に調査・評価・管理するのか、取引先ごとに管理するレベルの違いを付けるのか、レベル分けする場合どういった基準で分けるのか、といった選択肢の中から、自分の会社に合ったルールを構築する必要があります（**図2**）。

図2 帝国データバンクが推奨する与信管理における3つの視点



与信管理のルールを構築する方法として、**3つの視点が重要になる**

- ①重点管理**  
大口取引先、要注意取引先、評価指標が悪い取引先などを個社単位で重点的に管理する。営業担当者や外部機関による調査により詳しい企業情報を集め、精査・評価した上で、取引が可能か否かの判断や、与信限度額(売上債権残高を許容する信用枠)の設定などを行う。
- ②全体管理**  
取引先全てに共通の評価指標を設定して効率的に管理する。小口取引先であっても簡単に取引可否の判断や与信限度額の設定等を行うことができる。また、この評価指標を社内共通の指標として活用することができる。
- ③継続管理**  
「全体管理」「重点管理」ともに継続的に管理を行うことが大切。常に取引先の信用リスク変化をウォッチし、リスクが増大するような変化には緊急に対応する。貸し倒れから逃れるためには重要な行動となる。

## 与信管理のための情報収集・活用術

与信管理を始める時にまず必要なことは、取引先の情報収集です。これには営業担当者が取引先から直接入手する内部情報と、調査会社から入手する外部情報があります。最初はごく簡単な情報の方がわかりやすく始められ、その後も取引先を管理するための基盤データとなります。そこで基盤的な情報として、多くの取引先を網羅している調査会社の企業概要情報を使います。

そして、重点管理する取引先と全体管理する取引先にグループ分けすることが大切です。重点管理の対象になるのは、「大口取引先」と「リスクの大きい取引先」になります。これには調査会社が提供する「リスク指標」などの客観的評価データを使います。帝国データバンクでは、独自の基準で分析した「評価点数(評点)」を付けており、この評点と自社の取引残高を組み合わせることで、どの取引先を重点管理先とするかを判断する基準になります(図3)。

また、今まで取引がなく自社で調べることが難しい新規の取引先の場合も、外部情報を活用します。「調査報告書」「評点」「リスク指標」などの情報を取得し、多面的な判断を行った上で取引を始めることが、信用リスクマネジメントの第一歩といえるでしょう。

また、与信管理には、こうした「守り」の機能だけでなく、「攻め」の機能もあります。優良な取引先や成長企業を確実に見抜き、取引の拡大を促すことも、与信管理の大きな目的の1つなのです。

図3 帝国データバンクの評価の例

### 【企業概要】評価欄

| 信用要素別評価     |    | 信用程度         |    |
|-------------|----|--------------|----|
| 業歴 (1~5)    | 2  | 企業活力 (4~19)  | 13 |
| 資本構成 (0~12) | 4  | 加 点 (+1~+5)  | -  |
| 規模 (2~19)   | 5  | 減 点 (-1~-10) | -  |
| 損益 (1~10)   | 7  | 合 計 (100)    |    |
| 資金現況 (0~20) | 11 |              |    |
| 経営者 (1~15)  | 8  |              |    |
|             |    |              | 50 |
|             |    | A (86~100)   |    |
|             |    | B (66~85)    |    |
|             |    | C (61~65)    |    |
|             |    | D (36~50)    |    |
|             |    | E (35以下)     |    |

帝国データバンクの調査員1700名の現地現認の調査結果が反映された信用評価は全9項目の信用要素の各評点からなる。評点の合計は企業の総合的な信用力として見られる。また、評点の合計点は5段階の信用程度に分類される。上記の例では、評点は50点、信用程度はDランクと、高くない。

## 日経テレコンで帝国データバンク 企業情報・財務情報を見る

**1** CHECK!

| サンプル自動車工業 株式会社 |                                  | コード           |
|----------------|----------------------------------|---------------|
| 所在地            | 〒100-0009 東京都千代田区大手町3-3-3        | 012345678     |
| 代表者            | 情報 法部                            |               |
| 法人種別           | 上場 0000                          |               |
| 電話番号           | 03-0000-0000                     |               |
| 設立             | 1950年4月                          |               |
| 業種名            | ・(注業種) 自動車製造<br>・(注業種) 自動車部品付属品卸 |               |
| 資本金            | 100,000,000 千円                   |               |
| 従業員            | 9,000 名                          |               |
| 株主数            | 100,000 名                        |               |
| 株主             | 株主名                              | 持株数           |
|                | サンプル自動車                          | 100,000,000 株 |
|                | サンプル商事                           | 50,000,000 株  |
|                | サンプル信託銀行                         | 50,000,000 株  |
|                | サンプル工業                           | 20,000,000 株  |
|                | サンプル銀行                           | 10,000,000 株  |

**2** CHECK!

| 00-000000-0 サンプル自動車工業 株式会社<br>東京都千代田区大手町 |             |      |       |
|--|-------------|------|-------|
| 帝国データバンク財務情報                             |             |      |       |
| 【貸借対照表 資産の部】                             |             |      |       |
| 種別：単独本決算                                 |             |      |       |
| 【資産】                                     | 2021/03     | 構成比  | 前期比   |
| 流動資産                                     | 541,336,000 | 54.9 | 0.4   |
| 当座資産                                     | 338,871,000 | 34.4 | -1.0  |
| 現金・預金                                    | 168,090,000 | 17.1 | 10.4  |
| 先掛金                                      | 170,781,000 | 17.3 | -10.2 |
| 棚卸資産                                     | 63,455,000  | 6.4  | -21.1 |
| 製品                                       | 26,496,000  | 2.7  | -42.5 |
| 仕掛品                                      | 22,752,000  | 2.3  | 12.6  |
| 原材料                                      | 14,207,000  | 1.4  | 0.7   |
| その他流動資産                                  | 151,109,000 | 15.3 | 28.1  |
| 前払費用                                     | 176,400     | 0.2  | 1.4   |
| 短期貸付金                                    | 36,283,000  | 3.7  | -16.5 |
| 未収入金                                     | 101,098,000 | 10.3 | 72.4  |
| その他流動資産                                  | 11,964,000  | 1.2  | -15.5 |
| 貸倒引当金                                    | -1,210,400  | -1.2 | -     |
| 固定資産                                     | 443,780,000 | 45.1 | -19.9 |
| 有形固定資産                                   | 200,126,000 | 20.3 | -25.1 |
| 建物                                       | 31,689,000  | 3.2  | -43.5 |
| 構築物                                      | 4,358,000   | 0.4  | -42.7 |
| 機械装置                                     | 46,886,000  | 4.8  | -24.1 |
| 車両運搬具                                    | 5,690,000   | 0.1  | -57.1 |
| 工具・器具・備品                                 | 3,831,800   | 3.9  | 4.4   |
| 土地                                       | 70,419,000  | 7.1  | 1.1   |
| 建設仮勘定                                    | 7,884,000   | 0.8  | -76.9 |
| 無形固定資産                                   | 2,937,900   | 3.0  | -33.2 |

### CHECK! ① 企業情報

収録社数の多さを誇る。代表者・役員・従業員といった「ヒト」、仕入先・取引先・事業者数といった「モノ」、資本金・業績・取引銀行といった「カネ」の基本情報を網羅。また、帝国データバンクが分析した評点を100点満点で掲載。与信管理の指標として有効に活用できる。

### CHECK! ② 財務情報

全国の主要企業の財務データを収録。単独本決算は「貸借対照表」「損益計算書」「各種明細表」「その他項目・利益処分計算書・株主資本等変動計算書」「決算期ベース経営指標」の6表。連結本決算は貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー表など5表を収録。例えば貸借対照表からは資金調達の源泉や資金の運用形態(設備投資など)、その会社の経営の特徴を把握でき、損益計算書からは売上や収益を上げた理由を調べることができる。また、キャッシュフロー計算書では、キャッシュ(現金)がうまく回っているかをチェックし、黒字倒産の可能性を把握することができる。



# content 02

## 東京商工リサーチ

# 企業情報を活用した リスクマネジメント

### 与信管理の必要性

企業活動は日々、大なり小なり様々なリスクに晒されています。主なリスクとしては、取引・信用上のトラブルや法的違反、倒産、災害などが挙げられるでしょう。これらのリスクはどのような企業にも生じ得ることで、取引先がこれらのリスクに見舞われた場合、自社にも被害が及びます。

そこで、取引先の状況を定期的に確認し、事前に自社に及ぶリスクを最小限に食い止めるため、「この企業と取引しても大丈夫か」「この企業とはいくらまで取引をしても大丈夫(焦げ付かない)か」と取引先ごとに「与信」(信用の供与)を設定・定期的に見直すこと—与信管理—が必要です。

### 与信管理の概要

主に下記2つが与信管理の中心を占めます。

#### ■信用調査

相手先の経営内容を評価し、信用取引の可否を判断するための資料を入手・分析(定量評価・定性評価)する。

#### ■与信限度額の設定・運用

信用供与の最大金額を算出し、取引金額及び与信金額に限度を設定する。

→東京商工リサーチが日経テレコン経由で提供している企業情報や財務情報等は、主に前者の「信用取引の可否を判断するための資料」として有用です。

### 東京商工リサーチ企業情報で 得られる情報

「東京商工リサーチ企業情報」は、各種詳細情報を1ページに凝縮し、訪問前の情報収集や簡易的な与信判断、競合分析などさまざまなシーンでご利用いただけます。

#### ■コード(企業コード)

東京商工リサーチの企業コード(TSR企業コード)は、会社ごとに付与されたユニーク(一意的)なコードです。社内で情報を管理する際に活用すると便利です。

#### ■本社所在地

実質本社所在地を表示しています。商業登記簿や会社ホームページに記載されている住所に実際に本社があるかは現地を訪れるなどして確認する必要がありますが、「東京商工リサーチ企業情報」では、東京商工リサーチの調査によって実際に稼働している本社を把握できます。

#### ■創業/設立

創業は「事業を開始した時期」、設立は「商業登記に記載された設立年月日」です。設立年月日が古いからといって業歴が長い(=信用がある)とも限りませんが、概して、設立年月日が新しい場合、営業基盤が固まっていない場合が多いです。

#### ■主業種名・営業種目

業種は総務省日本標準産業分類(平成19年改定)に準拠しています(約1,300種類)。主業種名と営業種目から、その会社がどのような事業を行っているか確認することができます。

#### ■従業員

非正規社員を除く、単体の全従業員数を表示しており、会社の規模等を推し量ることができます。

| サンプル電気工業(株)  |           |  |                 |
|--------------|-----------|--|-----------------|
| 東京商工リサーチ企業情報 |           |  |                 |
| 1            | 会社名       | サンプル電気工業(株)  | コード 00000000    |
|              | 所在地       | 〒100-0003 東京都港区西新橋0-10-10 サンプルビル   |                 |
|              | 電話番号      | 00-1234-5678   |                 |
|              | 設立        | 1949年11月   | 創業 1949年11月     |
|              | 主業種名      | 電気機械器具卸売業  |                 |
|              | 営業種目      | 電気・電子部品の卸売(51.7%)、電気・電子材料の卸売(27.2%)  |                 |
|              | 資本金       | 500,000千円  | 会社種別 東証2部(0000) |
|              | 代表者       | 日経 太郎  |                 |
|              | 従業員       | 3,192人   |                 |
|              | 役員        | (専) 通信一部(兼) 電子一部 東海太郎(取) 東京次郎 情報太郎(監) 日本太郎                                   |                 |
|              | 大株主       | サンプル電気工業従業員持株会(15.2%)、日経太郎(8%)、電気次郎(7.1%)、大坂一郎(5.6%)                         |                 |
| 2            | 支店・営業所・工場 | (営業所) 東京都港区芝浦0-10-10(支社店) 26ヶ所(研修所) 東京都品川区(事業所) 7ヶ所<br>(海外駐在員事務所) ロンドン、北京、上海 |                 |
| 3            | 取引銀行      | ビジネス(虎ノ門)、データ(本店)、サンブ(新宿)、サンプル信託(本店営業部)                                      |                 |
|              | 仕入先       | サンプルネットワークス、サンプルソフトウェア、サンプル電気企業  |                 |
|              | 販売先       | サンプル自動車、サンプル電気、サンプルテクノ/ロジー   |                 |

1 商業登記事項や、2 株主 3 取引先等の利害関係者を1画面で網羅的に確認。

## ■取引銀行・仕入先・販売(先)

取引が多い順に表示しています。取引がある金融機関・企業を確認することができます。こういった金融機関と取引が多いのか(取引ができていないのか)は、有事の際の資金調達能力を推察するのに重要です。また、仕入先や販売先は、大手等の特定の企業(グループ)からの受発注が多ければ足元の取引は一定程度安定していると思われることができる反面、当該企業(グループ)との関係性が悪化した際に急激に業績・財務が悪くなる可能性もあり、特定企業(グループ)に偏重せず、ある程度分散していた方が良いケースもあります。

## ■業績

最大5期分の単体業績を表示しています。過去の業績も確認できるため、その会社が今こういった局面にあるのかを判断することができます。

## ■順位

業種中分類ごとの売上高順位です。その会社がその業種においてこういった立ち位置にいるのかを確認できます。

## ■評点

企業の信用度を示す100点満点の総合評価です。東京商工リサーチでは、「経営者能力」「成長性」「安定性」「公開性・総合世評」を軸として評点を付与しています。信用調査会社の評価が数値として見える部分でもあり、与信判断に大いに役立ちます。

評点区分:80~100点:警戒不要 | 65~79点:無難 | 50~64点:多少注意 | 30~49点:一応警戒 | 29点以下:警戒  
(日経テレコンでは、50未満はW、X、Y、Zの順で表示)

## ■事業概況

業績推移や取引状況とその背景、今後の見通し等を最大60文字の文章で記載しています。東京商工リサーチによる当該企業の要約文のようなイメージで、直近期業績の変動理由等、定量情報から一歩踏み込んだ内容が記載されているケースもあります。まず、評点と概況を見て全体を把握してから各数値等を確認すれば、ただ数値を見る場合よりも理解が深まりやすく、与信判断が容易となります。

## ■代表者

代表者の氏名、就任年月日、住所、電話番号、生年月日、出身校、出身地などのプロフィールを記載しています。近年では後継者不足による廃業等も多くなっており、代表者が高齢すぎる場合、後継者はいるのかどうか確認するのも与信管理上重要といえます。

➔「東京商工リサーチ企業情報」を活用すれば、こういった企業の情報を網羅的に集め、バランスのとれた与信判断を行うことが可能です。

| 業績              | 決算期  | 売上(千円)     | 利益(千円)        | 配当          | 伸び率          |     |
|-----------------|--|------------|---------------|-------------|--------------|-----|
|                 |  |            |               |             | 売上           | 利益  |
| 4               | 2021年2月  | 46,780,083 | 1,273,856     |             | 91%          | 77% |
|                 | 2020年2月  | 51,434,562 | 1,647,975     |             | 94%          | 84% |
|                 | 2019年2月  | 54,522,879 | 1,971,186     |             |              |     |
|                 | 2018年2月  | 51,011,512 | 1,000,164     |             |              |     |
|                 | 2017年2月  | 45,078,521 | 663,327       |             |              |     |
| 順位              | 対象業種(機械器具卸売業)  |            |               |             |              |     |
|                 | 売上高順位  | 全国         | 222位 / 36456社 | 国内          | 137位 / 7697社 |     |
| 経営指標            | 対象業種(電気機械器具卸売業)  |            |               |             |              |     |
|                 | 売上高増加率   | 当社         | 90.95%        | 標準値(2021年度) | 99.06%       |     |
|                 | 一人当月売上高(千円)  |            | 13,536        |             | 4,619        |     |
| 評点              | 63   |            |               |             |              |     |
| 事業概況            | 5<br>6 電気・電子部品等を扱う材料商社。2022年2月期の売上高は528億円、当期純利益は14億9,000万円を見込んでいる。 |            |               |             |              |     |
| 経営者情報           |  |            |               |             |              |     |
| 氏名              | 日経 太郎(ニックネーム タロウ)  |            |               |             |              |     |
| 生年月日            | 1968年10月14日  |            |               |             |              |     |
| 性別              | 男  |            |               |             |              |     |
| 現住所             | 〒000-0000 東京都千代田区大手町0-00-00  |            |               |             |              |     |
| 出身地             | 東京都  |            |               |             |              |     |
| 最終学歴            | 更新日  |            |               |             |              |     |
| 更新日             | 2011年9月1日  |            |               |             |              |     |
| 更新日: 2021年6月18日 |  |            |               |             |              |     |

4 業績推移や業種内の順位などの業績や規模に係るデータを一目で確認できます。

5 東京商工リサーチによる格付(評点)により、適切な与信判断が可能です。

6 東京商工リサーチが独自に記載している概況によって会社の内容を簡潔に把握できます。



# 営業担当者こそ 知っておくべき与信管理

## 最初に異変に気付けるのは 営業担当者

企業の経営状態の悪化は、突然発生するものではなく、な  
んらかの兆候が見られます。この兆候を見つけるには、営業  
担当者の視点を活用することが基本です。

得意先に最も接しているのは営業担当者です。明確な  
変化だけではなく、定期的に接しているからこそ感覚的に

わかる微妙な変化をキャッチすることができます。

営業担当者は、多面的な観点から対象の企業を観察する  
必要があります。下記のチェックシートを参考にすれば、観  
察力を高めることができます。

### 営業担当者向け与信管理チェックシート

#### 経営面

- 商号変更
- 組織の大幅変更
- 代表者・役員 of 突然の交代
- 株主構成の変化・系列関係の変化
- 本店・事務所・工場の移転・売却
- 設備の急速な拡張・縮小
- 合併・営業譲渡
- 公職、政治、宗教、相場への深入り
- 反社会的勢力との付き合い
- 内紛の発生
- 減資

#### 営業面

- 主要商品の販売不振
- 市況の悪化
- 主要仕入先・販売先の変更
- 大口販売先・顧客の仕入先の変更  
(輸入品への切り替え・移転)
- 大量の返品・クレーム・欠落商品の発生
- 商品のダンピング販売
- 大口販売先・顧客の経営不振、倒産

#### [取引実績]

- 売上高の急増減(取引先の業績とのアンバランス)
- 請求・入金 of 不一致
- 請求残高 of 急増
- 担保解約・保証金取り崩しの要求

#### [支払実績]

- 手形支払銀行の変更
- 支払日の変更
- (根) 抵当権の順位変更依頼
- 担当者または経理担当者の不在
- 他債権者の不審な動き
- 支払条件変更の申し出
- 支払猶予・手形ジャンプの依頼

#### 生産在庫

- 在庫の急増減
- 在庫管理の乱れ
- 機械設備の保守・整備不良
- 返品の急増

#### 金融

- 取引金融機関の支援悪化(または取引停止)
- 融通手形の発行
- 不渡り発生
- 債権譲渡登記

#### 従業員

- 定着率低下
- 勤務態度、モラルの低下
- 経理担当者役職者が不在がち、あるいは退職
- 社内キーマンの退職

#### その他

- 資産の売却
- 同業者の風評悪化
- 銀行・信用調査会社の評価低下
- 環境問題、公害訴訟、PL訴訟の発生
- 消費者運動の発生
- 特許抵触問題の発生

## 情報の補完に第三者機関の情報を

営業担当者の視点のみでは、感情的な要素もあり、客観的な判断ができないこともあります。たとえば同じ担当者同士で長い期間取引を継続していれば、情が湧くのは致し方ありません。

そのため、定期的に第三者の視点を取り入れ、営業担当者の報告と比較をすることで、客観的な判断を行うことができます。

最も手軽に第三者の視点を取り入れることができる手法が、信用調査会社を利用することです。信用調査会社からは、ストックしたデータの取得や、新たに調査を依頼して最新のレポートを取得することができます。

信用調査会社のレポートには、客観・主観両面で活用できる情報が網羅されています。加えて、信用調査会社が独自に算出した信用状態を判断するための、分かりやすい指標（クレディセイフ企業情報ではスコアおよび与信限度額）を示しています。

コンスタントに信用調査レポートを取得することで、確認すべきポイントが明確になり、営業担当者のモニタリングの精度向上にもつながります。

| 基礎情報        | 業績・財務情報   | ステークホルダー                   | 特異点情報             |
|-------------|---|----------------------------|-------------------|
| <b>基礎情報</b> |   |                            |                   |
| 会社名         | サンプル株式会社  | 法人番号                       | 000000000000      |
| 上場取引所       | 非上場   | 設立年月                       | 1958年7月           |
| 本社所在地       | 東京都中央区〇〇町1丁目2番3号  | 電話番号                       | 00-0000-0000      |
| 資本金         | 100,000,000 (円)   | 売上高                        | 5,000,000,000 (円) |
| 従業員数        | 150   | スコア                        | 60                |
| 親会社名        |   | 与信限度額                      | 5,000,000 (円)     |
| URL         | https://www.sample.co.jp  | 代表者名                       | サンプル太郎            |
| <b>事業内容</b> | 本社は日本の中央区にあり、映画およびビデオフィルムの制作、流通、マーケティングを行っています。その業務は、劇場映画、テレビ番組、ホームビデオ製品、およびデジタル配信のエンターテインメントメディアを提供しています。併せて、テレビ、ラジオ、映画の権利のライセンス取引も行っています。その活動には、テレビサービスの制作およびマーケティングキャンペーンも含まれます。併せて、国内外の国際市場で映画とビデオを提供しています。1958年7月に設立されました。   |                            |                   |
| <b>事業内容</b> | 【英文】 The company, with registered head office located in Chuo-Ku, Japan, is engaged in the production, distribution and marketing of motion picture and video films. Its operations cover theatrical motion pictures, television programs, home video products, and digitally delivered entertainment and media. The company is also involved in the licensing of video and copyrights and film rights. Its activities also include television service production and marketing campaigns. The company distributes its motion picture and video in the domestic and international markets. It was incorporated in July of 1958. |                            |                   |
| <b>分類</b>   | 大分類   | 情報通信業                      |                   |
|             | 中分類   | 映像・音声・文字情報制作業              |                   |
|             | 小分類   | 映像情報制作・配給業                 |                   |
|             | 細分類   | テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業も含む） |                   |
| <b>財務情報</b> |   |                            |                   |
| 業種別         | 業種  | 金額(百万円)                    |                   |

## クレディセイフのスコア・与信限度額

企業の健全性を表すスコアと与信限度額の提供がクレディセイフ独自のポイントとなります。スコアは後述しますが、与信限度額については一般的な売掛取引における残高の上限額であり、与信残のことを指します。クレディセイフ独自のアルゴリズムによって算出されています。

クレディセイフでは「攻め」と「守り」を両立した与信管理」を推進するために2021年に財務情報が取得できている企業のスコアロジックを以下のように大幅に変更しました。

### ①自動算出

財務分析などを活用したロジックに基づいた自動化でのスコア算出により、従来の信用調査会社の「評点」の担当者による属人性を解消。

### ②流動性を重視

日本では伝統的に重視される、自己資本比率から手元資金の流動性を重視したスコア算出により、現状の資金繰り状況を反映。

### ③業績の変動・成長性を重視

近年の業績変動や成長性に関する項目・分析を重視したスコア算出により、営業・与信両面でバランスの取れた判断・運用を支援。

### ④スコアの正規分布

スコア100まで付与されている正規分布に近いスコア算出により、従来の信用調査会社の「評点」と比較しつつ、広い範囲を対象とした与信判断を支援。



# リスモンで行う 与信管理ルール構築

## RM格付とは何か？

収益力が高いが財政面が脆弱なA社と、収益力は低い  
が財政面が良好なB社があったとします。しかし、両社の財務  
内容だけでは、どちらの信用力が高いのか、そもそも両社の  
信用力は平均より高いのか低いのか、といった点を判断  
するのは困難です。信用力を比較するには、取引先全体を  
統一的な基準で評価しなければなりません。

RM格付(リスクモンスター企業信用格付)は、約80万社の  
倒産実績に裏付けられた倒産確率に基づく独自指標であり、  
企業の信用力をA～Fの6段階で格付けしたものです(図1  
参照)。A格の企業は倒産確率が低い(倒産しにくい)企業、  
逆にF格の企業は倒産確率が高い(倒産しやすい)企業とい  
えます。約500万社にのぼる膨大な母集団に対し、定期的な  
データの更新に留まらず、毎日の特種情報の収集により格  
付精度を向上し続けているのもRM格付の大きな特徴です。

## RM格付活用のメリット

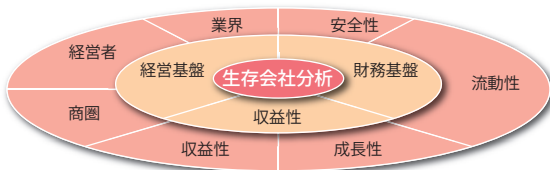
与信管理は、単に「取引をする・しない」の○×的アプ  
ローチではなく、利益とリスクのバランスを考えて対策を練り、  
最適許容範囲まで信用リスクを調整することが重要です。

RM格付を活用して一次スクリーニングすることにより、  
取引判断のスピードを速め、利益を最大化することができ  
ます。例えば、RM格付と売掛債権残高の分布図から詳細に  
分析すると、コストを費やし集中的に管理すべき先や、営業  
部門内で与信判断を完結させ、取引可否判断の迅速化を図  
るべき先などの対象が具体的に見えてきます(図2参照)。  
そして、それを自社の意思決定ルールに落とし込むことで  
(図3)、与信管理の強化・効率化を図れるのです。

### 図1 RM格付の分析プロセス

生存企業の分析はもちろんのこと、倒産企業の分析を行うことで、現在の倒産企業の特徴を捉えた格付ロジックを構築している。格付分析モデルは、経済動向などを踏まえ半年に1回改良を行い、格付ロジック精度を維持・向上している。また、毎日の特種情報の収集・反映により、アナリストがタイムリーに格付精度を向上し続けていることも大きな特徴である。

#### 《Main Analysis①》与信先企業自体の信用度分析



#### 《Main Analysis②》過去の倒産企業内容と比較(倒産パターンに近い?)



#### 《Main Analysis③》与信先企業のタイムリーな信用情報分析



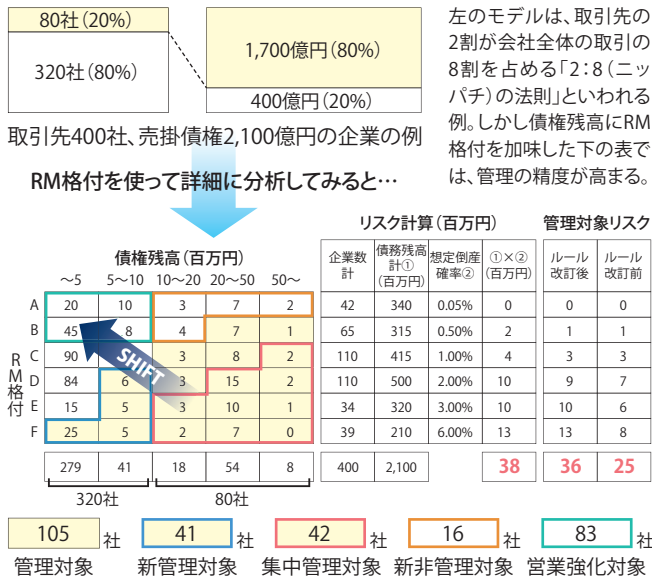
#### Main Analysis①～③からの総合判定

| RM格付 | 定義            | 想定倒産確率    |
|------|---------------|-----------|
| A    | 支払能力が非常に高い    | 0.05～0.1% |
| B    | 支払能力が高い       | 0.5～1.0%  |
| C    | 支払能力は中程度      | 1.0～1.5%  |
| D    | 将来の支払能力に懸念がある | 2.0～2.5%  |
| E*   | 支払能力に懸念がある    | 3%程度      |
| F*   | 通常取引不適格先      | 6%程度      |
| G    | 判定不能先         |           |

※E・F格はE1/E2、F1/F2/F3にそれぞれ細分化。



図2 RM格付と与信金額をベースとした管理手法



POINTS!

- 黄色のエリアがリスクを考慮した管理対象となる。  
→売掛債権の金額ベースに比べ25社増加することとなるが、リスクのほとんどを管理対象にすることができる。
- さらに、赤枠内の42社は過剰与信＝集中管理対象先。予算が少ない会社はここに重点的に資本を投下。
- リスクの把握だけでなく、営業上の課題も把握できる。



図3 意思決定ルールの設定

| 管理区分     | 営業管理              | 通常管理    | 集中管理       |
|----------|-------------------|---------|------------|
| 申請者      | 営業課長              | 営業部長    | 営業部長       |
| 審議者      |                   | 管理部長    | 管理部長       |
| 決裁者      | 営業部長              | 営業役員    | 社長(管理担当役員) |
| A        | 100百万円未満          |         | 100百万円以上   |
| B        | 20百万円未満           | 20百万円以上 | 100百万円以上   |
| C        | 10百万円未満           | 10百万円以上 | 50百万円以上    |
| D        | 5百万円未満            | 5百万円以上  | 20百万円以上    |
| E        | 5百万円未満            | 5百万円以上  | 10百万円以上    |
| F        |                   | 10百万円未満 | 10百万円以上    |
| 申請タイミング  |                   |         |            |
| 新規取引発生時  | 随時                | 随時      | 随時         |
| 既存取引の見直し | 1回/年              | 1回/年    | 2回~4回/年    |
| 限度オーバー時  | 随時                | 随時      | 随時         |
| 遅延発生時    | 随時随時(集中管理の決裁ルートへ) |         |            |
| 事故発生時    | 随時(集中管理の決裁ルートへ)   |         |            |

RM格付と債権残高(与信金額)をベースに管理対象を分類し、それぞれの管理先に対して与信の意思決定ルールを構築することができる。

日経テレコンでRM企業リスク格付を  
与信管理ルールの構築に活用

- CHECK! 1 RM格付、RM短期傾向
- CHECK! 2 RM格付の分布
- CHECK! 3 RM格付の推移
- CHECK! 4 RM与信コメント
- CHECK! 5 行政処分情報
- CHECK! 6 ISO認証情報
- CHECK! 7 関連資料

CHECK! ① RM格付、RM短期傾向

企業の信用力判断の目安として、独自のロジックによる倒産確率の格付と、短期的な信用状態のトレンドを提供。

CHECK! ② RM格付の分布

全体および業種におけるRM格付の分布状況をグラフで表示。

CHECK! ③ RM格付の推移

過去2年間のRM格付履歴。信用力の回復・下降傾向を時系列でチェックし、今後の予測に役立てることが可能。

CHECK! ④ RM与信コメント

格付の要因や与信判断のアドバイス、チェックすべきポイントなど。

CHECK! ⑤ 行政処分情報

これまでに受けた行政処分情報を確認できる。

CHECK! ⑥ ISO認証情報

ISOやPマークなどの取得済み認証情報を表示。

CHECK! ⑦ 関連資料

e-審査辞典(用語辞典)や、アナリストモンスター(企業倒産に関する統計/研究結果)など。



# 金融工学研究所企業リスク情報で行う 企業評価の見える化と その変化要因の把握

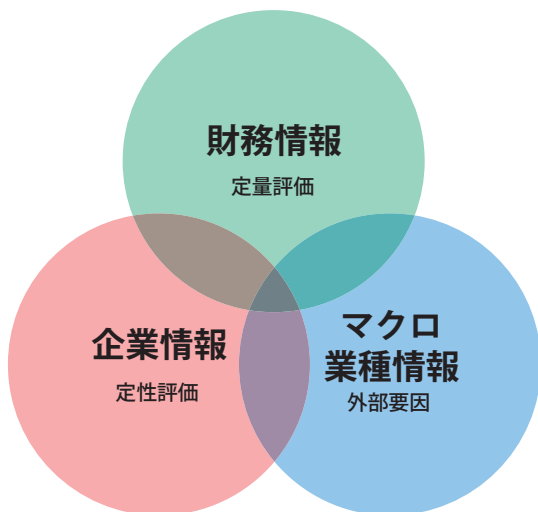
## 企業の信用力に 影響を与える要因を分析

企業の信用リスクを測る際には、財務情報（定量評価）、企業情報（定性評価）、マクロ業種情報（外部要因）を組み合わせることで多面的な分析を加えることが有効です（図1）。「金融工学研究所企業リスク情報」は、これらの情報に加え、業種の特徴や規模などの違いを踏まえた100種を超える評価指標を統合して構成されています。企業の個別事由だけでなく、取引先や株主の安定性など企業間の関係なども信用リスク要因として考慮した評価モデルになっています。

図1 多面的な評価

金融工学研究所企業リスク情報は  
以下の情報を組み合わせて評価を実施しています。

- ・安全性 ・成長性 ・収益性 ・流動性 ・規模
- ・キャッシュフロー ・財務信頼度 ・その他



- ・取引情報 ・経営
- ・外部格付 ・その他

- ・事業環境 ・景気感応度
- ・業種相関 ・その他

- ・多面的な評価による高精度な評価結果。
- ・各種の特徴や規模等の違いを踏まえた100種類を超える評価指標を統合した評価。
- ・基本的に全対象先を毎月再計算、速報性の高い評価。

## 見た目にもわかりやすい 信用リスク情報

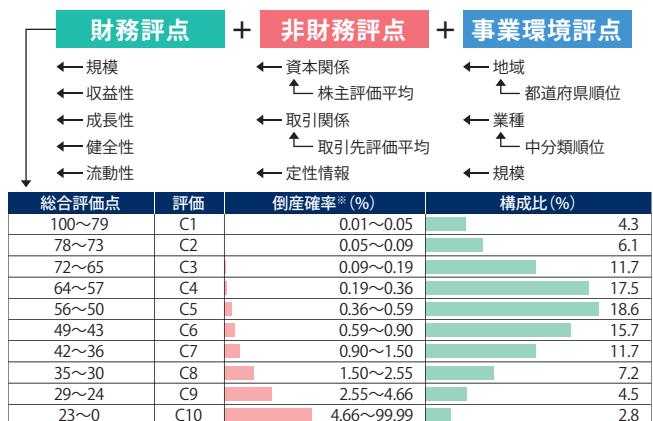
「金融工学研究所企業リスク情報」は、日経金融工学研究所が長年の経験と実績を活用して開発した企業の信用リスク評価サービスです。

企業の財務データや企業情報に統計的な手法と金融工学的な手法を組み合わせることで、上場会社から中小零細の法人企業、各種団体まで全国約125万社の高精度な評価結果を提供しています。また、企業リスク情報が提供する倒産確率や各種関連情報を活用することで、リスク管理体制を強化することが可能となります。

本サービスは日経テレコンを通じてのみご利用いただけます。倒産確率、信用リスクの評価を構成する財務、非財務、事業環境の要因ごとの評点、取引先や株主企業の評価平均などの情報が入手できます。また、評価の推移を示したグラフと共に、倒産実績に基づいた数年先までの倒産確率を算出するなど、見やすさと情報の質を重視した内容になっています（図2）。

図2 わかりやすい評価の構成により変化要因が把握可能

金融工学研究所企業リスク情報は最終的な評価に至る過程が  
わかりやすく評価の変化要因を探ることも可能です。



※1年・標準(2021年8月現在)

- ・同一評価ランク内であっても、総合評価点による細かい順位付けが可能。
- ・総合評価点から推計するため、企業ごとに異なる倒産確率。
- ・すべての評価・評点・順位は、当月と前年同月の値を表示。

# 日経テレコンで金融工学研究所企業リスク情報の倒産確率・各種関連情報を活用する

**サンプル (株)**  
金融工学研究所企業リスク情報

会社名 サンプル (株)  
コード XXXXXXXX  
住所 〒XXX-XXXX 東京都〇区〇〇X-X-XX  
最新決算期 2021年3月  
大業種 製造業 R & I 格付 -/-  
中業種 薬業・土石製品製造業 上場区分 マザーズ  
細業種 板ガラス製造業 株式コード XXXX

**(1) 企業評価**  
評価 C3  
評価日付: 2021年9月  
将来期別倒産確率

| 年  | 上層     | 標準   | 下層   |
|----|--------|------|------|
| 1年 | % 0.03 | 0.07 | 0.20 |
| 2年 | % 0.01 | 0.11 | 0.30 |
| 3年 | % 0.11 | 0.89 | 0.49 |

**(2) 評価の履歴**  
企業評価履歴  
「薬業・土石製品製造業」業種平均評価履歴

**(3) 評価の構成**  
総合評価 76 → 72 (5.4)  
A.財務 67 → 64 (4.6) B.非財務 05 → 04 (1.9) C.事業環境 9 → 8 (8.8)

財務項目別 20段階評価  
非財務項目別 20段階評価  
事業環境項目別 20段階評価

**(4) 業種評価の分布と倒産確率**  
全業種 (X,XXX,XXX社) 19年倒産確率平均  
業種別 (X,XXX社) 業種別

**(5) 事業環境評価**  
東京都 XX → XX位 / 47都道府県  
前年同月順位 → 当月順位

高業・土石製品製造業 XX → XX位 / 92中業種  
前年同月順位 → 当月順位

社債 上位2%以内  
倒産リスク 低

社債 中位  
倒産リスク 中

社債 下位  
倒産リスク 高

財務内容と企業規模から  
企業規模を多面的に評価

CHECK! 1

CHECK! 2

CHECK! 3

**(6) 取引関係**  
取引先評価平均 C1 → C1  
前年同月評価平均 → 当月評価平均  
(評価不能の場合は空欄)

取引先の信用力評価 販売先

仕先 評価企業 販売先

A: サンプル工業  
B: 個人事業主等

信用力評価 高 中 低 評価なし

図表の取引先企業の記載項目はT5R社の企業情報の記載と一致しています。取引先AとBの名称が個人事業主の名称または個人に該当する場合は「個人事業主等」と表示しています。

取引先AとBの名称を評価(該当欄)に基づき該当可能性は「取引先該当可能性」の通りです。それ以外の取引先名称と企業属性の名称を対応も統計評価に基づいた確定です。

取引先該当可能性

【参考情報】  
東京精工リサーチ企業情報 (最大5社)

| 番号 | 住所 | 該当可能性 |
|----|----|-------|
| 業種 | 業種 | 業種    |

会社名: [サンプル工業] の検索結果は1件  
(株) サンプル工業  
大阪府東大阪市  
建築材料、部材・金属材料  
等加工業 C

**(7) 株主評価**  
株主評価平均 C1 → C1  
前年同月評価平均 → 当月評価平均  
(評価不能の場合は空欄)

企業規模 大 中 小

A: サンプル不動産  
B: サンプル保険

信用力評価 高 中 低 評価なし

図表の株主企業の記載項目はT5R社の企業情報の記載と一致しています。株主AとBの名称が個人名称または個人事業主の名称に該当する場合は「個人等」と表示しています。

株主AとBの名称を評価(該当欄)に基づき該当可能性は「株主該当可能性」の通りです。それ以外の株主名称と企業属性の名称を対応も統計評価に基づいた確定です。

株主該当可能性

【参考情報】  
東京精工リサーチ企業情報 (最大2社)

| 番号 | 住所 | 該当可能性 |
|----|----|-------|
| 業種 | 業種 | 業種    |

会社名: [サンプル不動産] の検索結果は1件  
サンプル不動産 (株)  
東京都港区  
不動産取引業 A

会社名: [サンプル保険] の検索結果は1件  
(株) サンプル保険  
東京都中央区  
保険業 A

当該確率と該当可能性は以下の通りです。  
A - 該当確率 0.0%以上  
B - 該当確率 0.0%以上 5.0%未満  
C - 該当確率 5.0%以上 3.0%未満  
D - 該当確率 3.0%未満

当該可能性は日経金融工学研究所が算出した数値の確率であり企業の評価ではありません。  
株主情報は当該可能性が高い順に表示しています。  
企業一覧は業種情報であり、業種の取引先、株主を示すものではありません。  
日経金融工学研究所独自の集計結果のための日経テレコン2.1での検索結果と異なる場合があります。

本企業リスク情報に関する一切の権利・利益(著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます。)は、特許の記載がない限り、株式会社日経金融工学研究所 (以下「NIKKEI FT&I」といいます。)に帰属します。NIKKEI FT&Iの承認による複製、これらの情報等の全部又は一部を使用(複製、改定、送信、頒布、譲渡、貸与、転売及び転売等を含みます。)し、又は使用する目的で使用することは禁止されています。

NIKKEI FT&Iの提供する企業リスク情報は、企業が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や借入の債務(金融債務や非金融債務を含む。)等の支払いの確実性(信用力)に対するNIKKEI FT&Iの意見の表明です。NIKKEI FT&Iは、企業リスク情報によって、借入リスクの低減(借入の削減等の削減リスク、市場価値リスク、債権回収リスク、流動性の制約・変動等によるリスク、行政・司法手続きによるリスク・変動等によるリスク、会計基準・会計実務の制約・変動等によるリスク、税制・税務実務の制約・変動等によるリスク)等を含みます。] について、何ら意見を表明するものではありません。また、企業リスク情報は、いかなる基準においても、確証・適正・特許の権利の表明ではなく、またそのように記述されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有や売却、売却等の取引等を勧誘・推奨・否定するものではありません。ある企業の企業リスク情報の利用者が当該企業に関する取引や判断を行う場合には、利用権において別途自ら収集した情報に基づき、利用権自身のための専門家やアドバイザーの助言を得て、自らの責任で取引先と話し合いいただく必要があります。

[全文]  
Copyright © (株)日経金融工学研究所 All rights reserved.

CHECK! 4

CHECK! 5

## CHECK! 1 評価の履歴

過去2年間の評価履歴を業種平均評価と対比してグラフで示し、評価が安定的かあるいは改善・悪化しているかを表示。

## CHECK! 2 評価の構成

総合評価点を「財務」「非財務」「事業環境」の合計得点として示し、業種平均と対比して信用評価の要因を表示。要因ごとに前年同月の評価からの変化を矢印で表示。

## CHECK! 3 事業環境評価

地域、業種、企業規模などマクロ的な視点での信用評価分布を表示。

## CHECK! 4 取引関係

仕先入、販売先企業の信用力も重要。取引先の平均的な評価に、金融機関取引等の要素も加味した評価をC1～C10で表示。

## CHECK! 5 株主評価

主要株主が優良か、有力企業とのつながりがあるかなどの把握も重要。株主の平均的な評価をC1～C10で表示。



# AGS企業リスク格付で 行う企業分析

## スコアリングモデルの特徴

AGS企業リスク格付をするモデルは、高精度の企業評価を行う『ニューラルネットワーク』手法を採用しています。

金融機関の融資審査システム構築に携わってきたAGS(旧あさひ銀総合システム)が、そのノウハウを活用したモデルです。

210万件を超える企業データと過去3年間の倒産企業のデータに基づき、判定不能企業や個人事業主を除く約103万社の「予測年間倒産確率」を1~9の9段階の格付で判定しています。

特に、財務・企業情報による財務情報モデル(Aモデル)と、定性情報等による企業情報モデル(Bモデル)の2種類で企業評価をしており、他に類のない格付結果が得られます。

多くの企業で格付を取引方針や与信限度額の決定指標にご利用いただいております。(図1)

図1 AGS企業リスク格付の利用例と運用例

### 【利用例】 ●格付区分と取引方針

| 格付               |             | 格付区分  | 取引方針      |                      |                          |
|------------------|-------------|-------|-----------|----------------------|--------------------------|
| AGS企業リスク格付登録先(注) |             |       |           |                      |                          |
| 財務諸表登録先(注)       | 財務諸表未登録先(注) | 正常先   | 積極対応先     | 採算性を確認しながら<br>拡大していく |                          |
| A1~A2            | B1~B2       |       | 取引拡大先     |                      |                          |
| A3~A4            | B3~B4       |       | 現状維持先     | 現状の取引高を<br>増加させない    |                          |
| A5~A6            | B5~B6       |       | 要注意先      | 取引縮小先                | 現状の取引高を減少、<br>または取引条件を強化 |
| A7               | B7          |       |           | 要管理先                 | 撤退回収先                    |
| A8               | B8          |       |           |                      |                          |
| A9               | B9          | 破綻懸念先 | 取引残高を全額回収 |                      |                          |
| —                | —           | 破綻先   |           |                      |                          |

(注) ①AGS企業リスク格付登録先とは、既に東京商工リサーチの信用調査がなされていてAGS企業リスク格付から信用格付を取得できる先。  
②財務諸表登録先とは、東京商工リサーチの信用調査が財務諸表に基づき行われている先をいい、財務諸表未登録先とは、財務情報以外の定性情報等に基づき行われている先。

### 【運用例】

#### 1. 格付・与信限度額の決定

| 区分  | 決定方法                             |
|-----|----------------------------------|
| 既存先 | 毎年1回、定例信用調査時の見直しで、格付・与信限度額等を決定   |
| 新規先 | 新規取引先登録申請書にて承認を受け、次回の定例信用調査時まで有効 |

#### 2. 格付・与信限度額の変更

| 変更すべき状況  | 決裁区分  |
|--|---|
| ・取引先の信用状況の変化があった時<br>・与信残高が与信限度額を1割以上超過する場合<br>・与信残高が与信限度額を1割未満の超過だが、1カ月以上継続する場合 等 | 変更後の与信限度額が<br>①100万円以上は役員会議<br>②100万円未満は管理本部長決裁 |

(注) ①与信残高が与信限度額を超えるが1割未満でかつ1カ月未満の時は調整枠を使用(決裁は上記の区分に従う)。  
②職務権限規程との関係: 与信限度額は与信管理の基準を示すものであり、個別受注案件の決裁は職務権限規程によるものとする。

## 2種類のモデル評価と鮮度を重視

「AGS企業リスク格付」は最新の格付だけでは判断しにくい場合も考慮して、過去の格付履歴も表示されます。

格付が安定しているのか、上昇しているか下降しているかなど格付の変動履歴も重要な指標になります。

また、モデル評価のモデルが変わった事により、財務情報を非公開にしていた企業が公開したこと、またその逆も把握が出来ます。

特にAモデルで評価した場合、格付結果の理由をコメントとして表示します。(図2)

昨今の経済状況は変化のスピードが増しており、古い情報では意味がありません。

そこで、格付は企業情報、財務情報が最新のものより2年以上経過している場合は『判定対象外』としており、正確な企業分析を行うため“情報の鮮度”にもこだわっています。

図2

### 日経テレコンでAGS企業リスク格付を見る

|     |                  |           |          |
|-----|------------------|-----------|----------|
| 会社名 | ニューロワッチャー(株)     |           |          |
| 住所  | 埼玉県さいたま市〇区1丁目〇番地 |           |          |
| 電話  | 048-999-9999     | T S Rコード  | 31000999 |
| 業種  | 大分類              | 情報通信業     |          |
|     | 中分類              | 情報サービス業   |          |
|     | 小分類              | 情報提供サービス業 |          |

**CHECK! 1**

| 判定日     | 2020/6/19 | 2016/10/1 | 2015/7/1 | 2013/7/1 | 2011/7/1 |
|---------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| AGS格付   | A3        | A3        | B2       | B4       | B4       |
| 倒産確率(%) | 0.1~0.2   | 0.1~0.2   | 0.05~0.1 | 0.2~0.4  | 0.2~0.4  |

**CHECK! 2**

業種 情報通信業 業種内順位 32,932位/254,835社

コメント 資本構成が健全です。また、借入金水準が低く、良好です。

業種は「AGS企業リスク格付」の格付を行う際に、対象企業を「建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業、その他」に分けて分類しています。

業種内順位は4業種別に順位付けを行い、当該企業が属する業種内のAGS格付順位が表示されます。

#### スコア判定結果

スコア判定結果は格付に影響を与えた指標をレーダーチャートから確認できます。判定は100段階で行い、50を標準としています。A、Bモデルで判定指標がそれぞれ異なります。モデルごとの判定指標は下記のとおりです。

- ・Aモデル  
安全性、効率性・CF(キャッシュフロー)、収益性、成長性、業績・規模
- ・Bモデル  
安全性、収益性、業績・規模、成長性、生産性



# ケップル スタートアップ企業情報で 有望な協業先や投資先を調査

## 取得が難しい スタートアップの企業情報を収録

国内のスタートアップ企業の事業や株主、現在のおおよその企業価値などを簡潔に知ることができる「ケップル スタートアップ企業情報」は、新規取引先の確認や、協業先のリサーチなどにご活用いただけます。

個別のスタートアップ企業に関する基礎情報は存外集めにくいもの。「ケップル スタートアップ企業情報」では登記情報など確かなソースをもとに、会社概要、事業概要および資金調達状況をまとめています。

スタートアップ企業の急激な成長を支えるのがエクイティファイナンスと投資家。「ケップル スタートアップ企業情報」では過去のファイナンスで集めた金額や、出資した投資家を知ることができます。また、調達額をもとに、直近の企業価値を推計しています。

## 投資家情報との併用で 多角的な調査も

スタートアップ企業の日々の動きについては「ケップル スタートアップ活動情報」、スタートアップに積極的に投資している企業については「ケップル スタートアップ投資家情報」でまとめています。

「ケップル スタートアップ企業情報」の収録企業の情報については、最低1年ごとを目処に更新をしていきます。対象となる国内スタートアップ企業は、新規性の高いビジネスを手がけ、外部の資本を入れ成長志向の強い企業を選んでいます。コンテンツの制作は投資家と起業家をつなぐプラットフォームサービス「FUNDBOARD」を提供している株式会社ケップルが担当しています。

### ケップル スタートアップ投資家情報

| サンプル株式会社             |                        |       |          |            |    |
|----------------------|------------------------|-------|----------|------------|----|
| ケップル スタートアップ投資家情報    |                        |       |          |            |    |
| 1. 会社概要              |                        |       |          |            |    |
| 法人番号                 | XXXXXXXXXXXXXX         |       |          |            |    |
| 商号                   | サンプル株式会社               |       |          |            |    |
| 登記簿住所                | 〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇        |       |          |            |    |
| 会社HP                 | https://www.sample.jp/ |       |          |            |    |
| 2. 投資活動サマリー          |                        |       |          |            |    |
| 年                    | 出資                     | M&A   | JV設立     |            |    |
| 2021年                | 6件                     | 2件    | 0件       |            |    |
| 2020年                | 3件                     | 1件    | 0件       |            |    |
| 2019年                | 2件                     | 0件    | 0件       |            |    |
| 3. 投資情報              |                        |       |          |            |    |
| ※ 発行済株式の20%未満の出資情報掲載 |                        |       |          |            |    |
| 対象企業名                | 所在地                    | 設立    | 推計企業価値   | 最終投資日      | 備考 |
| サンプル工業               | 〇〇県                    | 2016年 | 294百万円   | 2021-09-04 |    |
| サンプル商事               | 〇〇県                    | 2016年 | 3,321百万円 | 2021-05-14 |    |
| サンプル自動車              | 〇〇県                    | 2017年 | 500百万円   | 2021-02-09 |    |

企業（一般事業会社）やベンチャーキャピタル（VC）ごとに、実施した出資や買収を簡潔にまとめています。

## 日経テレコンで ケップル スタートアップ企業情報を見る

サンプル株式会社  
ケップル スタートアップ企業情報

業績調達額 : 737百万円  
累計企業価値 : 1,500百万円

1. 会社概要

|       |                      |
|-------|----------------------|
| 法人番号  | 4011601015679        |
| 商号    | サンプル株式会社             |
| 登記簿住所 | 東京都練馬区サンプリ町一丁目99番99号 |
| 設立日   | 2010年02月22日          |
| 取締役設置 | 有                    |
| 監査役設置 | 有                    |
| 会社HP  | http://sample.com/   |

2. 事業概要

サンプル株式会社は、サンプリアプリ「SAMPLE カメラ」を提供している企業。200文字から300文字の企業の事業概要について説明します。

3. 役員情報

|            |          |             |
|------------|----------|-------------|
| 代表取締役      | サンプル 太郎  | 2010年02月22日 |
| 取締役        | サンプル 二郎  | 2010年02月22日 |
| 取締役        | サンプル 三郎  | 2014年       |
| (辞任取締役)    |          |             |
| 取締役        | サンプル フミヤ | 2012年       |
| 取締役        |          | 2014年03月31日 |
| 取締役(社外取締役) | サンプル 花子  | 2012年11月15日 |
|            |          | 2014年09月25日 |

4. ファイナンス情報

| 日付          | 資本金    | 調達金額   | 累計企業価値   | 出資元         | 備考      |
|-------------|--------|--------|----------|-------------|---------|
| 2010年02月22日 | 10百万円  | 10百万円  | 10百万円    | —           | 設立時     |
| 2012年06月29日 | 40百万円  | 10百万円  | 260百万円   | —           |         |
| 2012年11月15日 | 140百万円 | 200百万円 | 720百万円   | サンプルテスト株式会社 |         |
| 2016年08月31日 | 220百万円 | 217百万円 | —        | —           |         |
| 2017年10月31日 | 400百万円 | 300百万円 | 1,500百万円 | サンプル第一号ファンド | 第三者割当増資 |

最終更新日 : 2019年11月01日  
登記簿取得日 : 2019年04月23日

※ 本情報の内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性、正確性及び完全性を保証するものではありません。本情報に基づいて何らかの投資やその他の行為を行う場合は、当該行為のリスクを十分に認識し、自己の責任において行われるべきです。

Copyright © 株式会社ケップル All Rights Reserved.

### CHECK! ① 会社概要

「法人番号」「商号」などの企業の基本情報をまとめています。「会計監査人設置の有無」など、企業の成長段階を見るバロメーターになる情報も掲載しています。

### CHECK! ② 事業概要

事業内容を簡潔にまとめています。スタートアップの成長段階にに応じ、適宜更新していきます。

### CHECK! ③ 役員情報

辞任済みの役員も掲載しています。

### CHECK! ④ ファイナンス情報

エクイティファイナンスについて「調達金額」「その時点での推計企業価値」「資金調達の手段」を掲載しています。判明したものは出資元を掲載しています。



# レコフM&A情報を 自社の戦略構築に役立てる

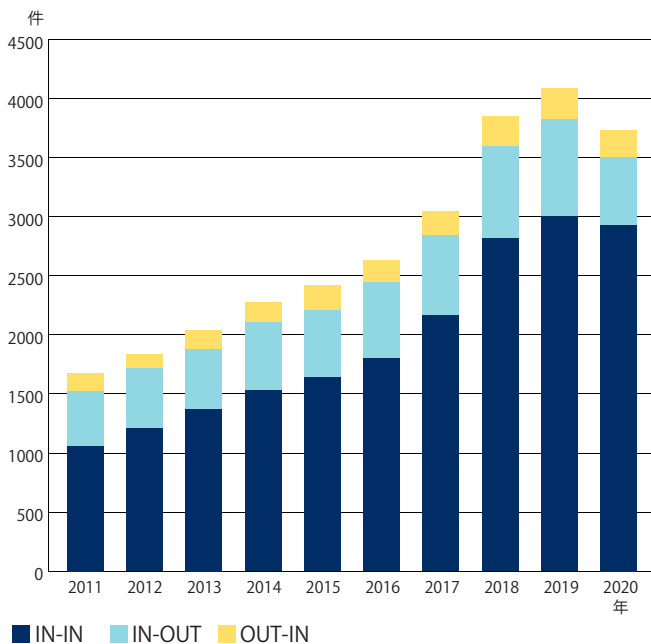
## M&Aに必要な情報と分析

今やM&A(合併・買収など)は企業の成長戦略、あるいは事業再構築の重要なオプションとなっています。日本企業の海外M&Aが本格化しているほか、国内再編の動きも活発で、その重要性はますます高まっています。

しかし、これらのM&Aを実行に移すためには、これまでの業界再編の流れや競合企業の動向調査に加え、個々の案件のスキームの調査や分析といった事例研究が必要不可欠です。

M&Aによって獲得しようとする経営資源が自社の戦略上の目的とどう合致するかを明確にしたうえで、その実現可能性、定性的・定量的なシナジーを分析することはいうまでもありません。

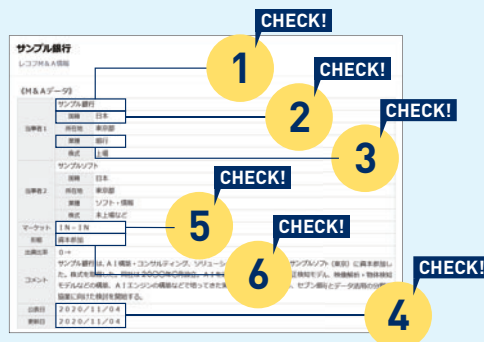
### M&A件数の推移



## M&A情報をマーケティングにも活用

レコフデータが構築するM&Aデータベースのデータ数は約8.4万件にのぼります。「レコフM&A情報」に加え、企業がM&Aのターゲットになった場合に備えるための買収防衛策を収集した「レコフ防衛策情報」も提供しています。

### 日経テレコンでレコフM&A情報を見る



日経テレコンの企業検索メニュー「レコフM&A情報」では、「M&Aデータ」「グループ内M&Aデータ」「外国企業(日本法人)データ」「外国企業(日本法人が資本参加)データ」などを対象として、新聞等で明らかになった企業の合併、買収、事業譲渡(営業譲渡)、資本参加、出資拡大について、当事者企業、業種、マーケット、形態などを明示し、コメントを添えています。原則として毎日更新(土日祝除く)。

#### CHECK! ① 当事者企業

合併では存続会社、買収、事業譲渡(営業譲渡)、資本参加、出資拡大では買い手側を当事者1とし、相手側を当事者2とする。既存事業の統合となる営業譲渡では、事業シェア上位の企業を当事者1とする。

#### CHECK! ② 国籍

資本により判断。日本企業は、日本資本が50%超の法人(ただし、外国資本が50%超でも日本で上場する場合は、日本企業とする)。それ以外を外国企業とする。国籍はIOCの略号。

#### CHECK! ③ 業種

証券取引所の定める新業種分類(33業種)をベースに、レコフデータ独自の業種を加えた40業種に分類。

#### CHECK! ④ 検索期間(更新日、公表日、有効日)

検索したい期間の年月日を指定。更新日については「直近1年」「全期間」の指定も可。「更新日」は、当初明らかになったデータが追加・修正されたり、M&A自体が解消されたりするなど、何らかの変更等が加えられた最新日。「公表日」はニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」は当該M&A等が有効になる日。

#### CHECK! ⑤ M & Aのマーケット

検索したいマーケットを選択。  
IN-IN: 日本企業同士のM&A。  
IN-OUT: 日本企業が当事者1、外国企業が当事者2となるM&A。  
OUT-IN: 外国企業が当事者1、日本企業が当事者2となるM&A。

#### CHECK! ⑥ 形態

合併、買収、事業譲渡(営業譲渡)、資本参加、出資拡大。

最近ではこれらの情報をM&A戦略に役立てるばかりでなく、自社事業のマーケティング活動に活用する企業も増えてきています。M&A情報の活用によって変化する業界動向や企業活動を把握することで、新たなビジネスの機会を得ることができます。



# 日経企業活動情報で 他社の事業戦略を分析

## グローバル規模での 企業活動の情報収集が不可欠に

企業の戦略的な事業活動や投資活動は、国内だけでなく海外にも広がっています。M&A（買収・合併）・業務提携、事業の立ち上げ・清算など、自社にまつわる業界のグローバルな動向に関する情報収集は欠かせません。販路拡大を目的として新興国へ事業展開する場合に備え該当地域や他社の動向などを事前に調査する必要がありますし、競合他社が新製品開発のため海外企業と業務提携したなどの事例は有効な情報となります。そうした情報は日経テレコンの「日経企業活動情報」からも入手できます。

## 幅広い事業活動の情報を分析 経営戦略に反映

「日経企業活動情報」では、合併などのM&Aだけでなく、業務提携や既存事業の廃止など幅広く企業の投資活動・事業戦略行動を収録しています。また、企業の投資・事業戦略活動を18形態に分類しており、活動内容や目的などさまざまな分析軸から類似の事業活動を検索することが可能です。事業戦略提携の策定、競合企業の動向把握など、さまざまな業務に役立ちます。

### 日経テレコンの日経企業活動情報で 幅広い企業活動をチェック

「日経企業活動情報」では1997年以降のデータを収録し、原則として平日に毎日情報を更新しています。下の画面は「日経企業活動情報」で入手できる情報の一例で、既存事業の強化のケースです。

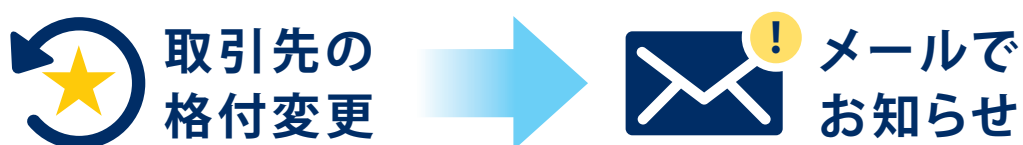
| サンプル工業は〇〇製造所内に射出成型機の新工場を竣工 |  |
|----------------------------|--|
| 活動形態                       | 既存事業の強化  |
| 概要                         | サンプル工業は2021年7月27日、〇〇製造所（〇〇県）内に射出成型機の新工場を竣工し、500㎡、新工場の建設面積は約3300平方メートル、延べ床面積は約7600平方メートル。生産設備は合わせて年間6000台（海外拠点別）、生産能力は国内の既存設備と合わせて、5倍（海外拠点別）となる。竣工後は生産能力の向上に加え、顧客への信頼性を向上した。新工場建設にあわせて既存の主要製品の生産ラインの自動化も進め、生産として物産効果の向上も期待する。 |
| 参加企業                       | サンプル工業（株）  |
| 企業名                        | 本社 東京都千代田区〇〇〇〇4-5-6<br>上海 某国〇〇街<br>支店 某国〇〇街<br>専任コード 〇〇〇〇<br>国際専任コード 〇〇〇〇〇   |
| 発行年度                       | 〇〇   |
| 掲載金額                       | 500000 JPY   |
| 活動形態                       | I N - I N（日本企業による日本での活動）   |
| 活動実施先                      | 〇〇国  |
| レポート日                      | 2021/06/30   |
| 発行日                        | 2021/07/29   |
| 更新日                        | 2021/07/27   |

- CHECK! ①** 活動目的や具体的な活動の内容（概要）がわかる。
- CHECK! ②** 参加企業や投資先企業の情報。
- CHECK! ③** 投資金額、活動形態、活動実施先、発表日など。

### 企業戦略の立案に情報は不可欠



## 企業の格付の変更を即座にキャッチ！ 通知メール機能



評点・格付などの企業評価は、  
経営状態や事業環境を反映して定期的に見直しが行われています。  
日経テレコンの「金融工学研究所企業リスク情報」  
「AGS企業リスク格付」「リスクモンスター企業リスク格付」の  
3つのコンテンツでは、あらかじめ登録した企業について、  
評価・格付に変化が生じた際に、電子メールでその旨を通知します。

情報を  
見逃さない

タイムリーに  
情報をチェック

継続的に  
モニタリング

### 決算データの更新をお知らせする 「決算期更新通知メール」も利用できます

「日経会社プロフィール」「東京商工リサーチ企業情報」「帝国データバンク企業情報」の収録企業については、決算データが更新されると電子メールで通知する機能がご利用いただけます。各企業情報の本文表示画面から登録できます。

ココをクリック

|  |                       |                 |                  |
|--|-----------------------|-----------------|------------------|
| (株) サンプル食品                               | 全て                    | チェックした項目でレポート出力 |                  |
| 日経会社プロフィール                               | 評価・格付変更、決算期更新時にメールで通知 |                 |                  |
| 基礎情報                                     | 業績・財務情報               | ステークホルダー        | 経営・設備            |
| <input checked="" type="checkbox"/> 基礎情報 |                       |                 | 2021年3月          |
| 会社名                                      | (株) サンプル食品            | 会社名 (英文)        | Sample Food Inc. |
| 上場取引所                                    | 非上場 (有価証券報告書提出会社)     | 株式コード           |                  |



## 格付変更通知メールの利用方法

### 1 企業を登録

サンプル食品 (株)  
金融工学研究所企業リスク情報

評価・格付変更時にメールで通知

ココをクリック

|     |                         |
|-----|-------------------------|
| 会社名 | サンプル食品 (株)              |
| コード | 000000000               |
| 住所  | 〒000-0000 東京都〇〇区△△1-2-3 |

企業検索メニューの「金融工学研究所企業リスク情報」「AGS企業リスク格付」「リスクモンスター企業リスク格付」のいずれかで企業情報の本文を表示し、画面に表示される「評価・格付変更時にメールで通知」ボタンをクリックします。

### 2 登録の確認

「格付変更通知」、「決算期更新通知」メールの登録・解除

チェックが入っている企業の「評価・格付に変更」や「決算期に更新」が生じた際に、電子メールでその旨を通知します。

新たに企業を追加する場合は、企業検索の本文画面から「評価・格付変更、決算期更新時にメールで通知」ボタンを押して登録してください。

メールアドレス設定:

|               | 格付変更通知メール                           |                                     |                                     |      |
|---------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------|
|               | 金融工学研究所企業リスク情報                      | AGS企業リスク格付                          | リスクモンスター企業リスク格付                     | 日経会社 |
| サンプル食品 (株)    | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |      |
| 既に登録している企業    |                                     |                                     |                                     |      |
| サンプル商事 (株)    | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |      |
| サンプル自動車工業 (株) | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |      |

※新たに通知を希望する情報にチェックを入れます。また、通知を解除する情報のチェックをはずしてください。  
※登録内容の確認、登録の解除を行う場合は、メニューの「格付変更・決算期更新メール」をご利用ください。  
※登録すると、翌月から企業・媒体ごとに通知が行われます。  
前月に登録を解除した企業・媒体については、通知料を課金します。

上記のアドレスにお知らせメールも配信

上記の内容で登録 閉じる

ココをクリック

確認画面に、通知メールを希望する企業名とコンテンツ名が表示されています。[上記の内容で登録]ボタンを押し、登録してください。

この画面では、現在の登録内容が表示されますので、対象とするコンテンツをチェックボックスで選んで変更・解除ができるほか、メールアドレスの登録・変更も行えます。

格付変更時にメールが届きます

日経テレコン

企業格付け変更通知メール

以下の企業情報が更新されました。

金融工学研究所企業リスク情報

・[サンプル食品 \(株\)](#)

データの更新により、登録した企業の評価・格付が変わると、設定したメールアドレスに「変わったこと」が通知されます(実際の評価・格付は通知されません)。

# 実践編！ 今日から企業データを使いこなす

すぐにも企業分析を始めたい方のために、  
日経テレコンに収録されている「日経会社プロフィール」を使った企業情報の見方をご説明します。

## 日経会社プロフィールで企業分析

企業の信用リスクや詳細な事業活動を調査するときには、まずその企業の基本的な情報を把握することが重要です。日経会社プロフィールでは、事業内容、財務内容、業績推移、売上構成、大株主、役員など企業分析を行う上で欠かすことのできない情報をわかりやすい表組み・グラフ形式で提供しています。

### 日経会社プロフィールとは…

#### 日経が独自に取材・調査した 全国2万社超の企業データ

日本経済新聞社が、取材・調査等を通じて収集した、上場企業をはじめ全国主要約2万社超の最新情報を収録しています。

#### レポート機能

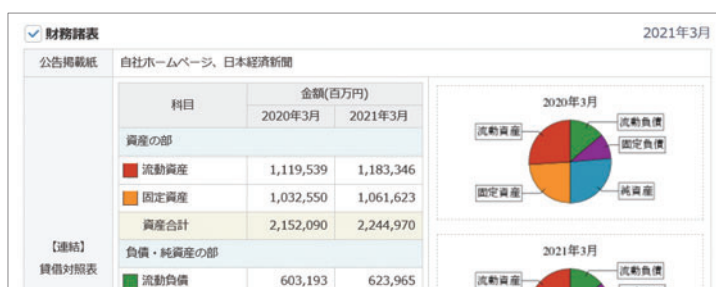
閲覧した企業の情報を、項目を指定してPDFレポートにまとめる機能を搭載。レポートには関連する記事情報を追加することもできます。

#### 通知メール

あらかじめ登録した企業について、決算期更新時に電子メールでお知らせする機能を搭載しています。

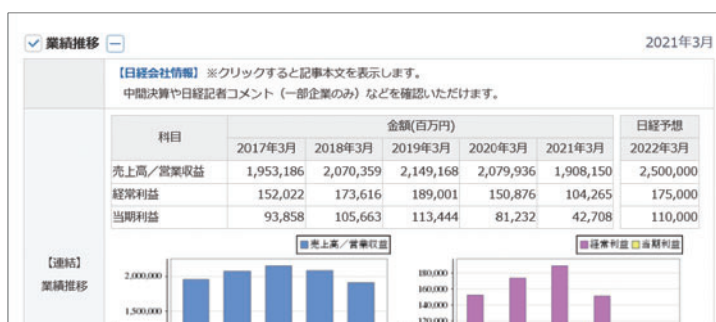
## CHECK ① 財務諸表

企業の財務体質を見極める上で欠かせない貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書をコンパクトにまとめ、わかりやすい表やグラフ形式に整理しています。構成比や前期分からの変化についても瞬時につかむことができます。



## CHECK ② 業績推移

直近5期分の実績と日経記者による予想データを収録しています。業績推移を時系列にグラフ表示することで、企業のトレンドを瞬時に把握できます。日経会社情報の業績コメントから最新の企業情報も見通せます。



## CHECK ③ 売上構成比

企業の売上を構成する事業内容と売上比率を収録しています。主力事業は何か、どの事業に勢いがあるかを把握することができます。

| No. | 区分               | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前期比 (%) |
|-----|------------------|----------|---------|---------|
| 1   | <車両・大型・中型車>国内    | 244,683  | 12.8    | -11.9   |
| 2   | <車両・大型・中型車>海外    | 149,653  | 7.8     | -17.7   |
| 3   | <車両・小型車他>国内      | 133,424  | 7.0     | -13.5   |
| 4   | <車両・小型車他>海外      | 774,484  | 40.6    | -7.4    |
| 5   | <海外生産用部品>海外      | 32,358   | 1.7     | -24.9   |
| 6   | <エンジン・コンポーネント>国内 | 51,198   | 2.7     | -25.7   |

## CHECK ④ 大株主情報

前期、当期2期分の大株主、持株数、持株比率を収録しています。どの企業の系列下にあるのか、また、どのような企業の影響下にあるのかがわかります。前期と当期との比較による大株主の異動から、業務提携など企業を取り巻く環境の変化をキャッチできます。

| No. | 株主名                 | 持株数 (株)    | 所有割合 (%) | 住所              |
|-----|---------------------|------------|----------|-----------------|
| 1   | ○×ホールディングス          | 63,633,000 | 8.62     | 東京都千代田区大手町7-8-9 |
| 2   | 日本サンプル・サービス信託 (信託口) | 60,151,000 | 8.15     | 東京都千代田区丸の内5-6-7 |
| 3   | サンプルトラストカンパニー       | 52,938,000 | 7.17     | 東京都千代田区大手町5-5   |
| 4   | 日本サンプル信託 (信託口)      | 37,710,000 | 5.11     | 東京都千代田区大手町      |

## CHECK ⑤ 経営上の重要な契約

他社との業務提携、合併会社の設立、M&Aの実施などの情報をまとめています。海外での新会社設立や企業買収などの情報も数多く収録されており、企業の海外進出の方向性や今後注力していく事業をつかむことができます。

| 経営上の重要な契約   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>【契約主体】サンプル自動車【契約先】サンプル工業【契約内容】資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約。資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約</li> <li>【契約主体】サンプル自動車【契約先】サンプルAG (独)【契約内容】資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約</li> <li>【契約主体】サンプル自動車【契約先】サンプル技術工業【契約内容】技術協業基本契約</li> <li>【契約主体】サンプル自動車【契約先】サンプル自動車工業【契約内容】共同企画契約。資本提携に関する合意</li> </ul> |

## CHECK ⑥ 設備情報・設備計画

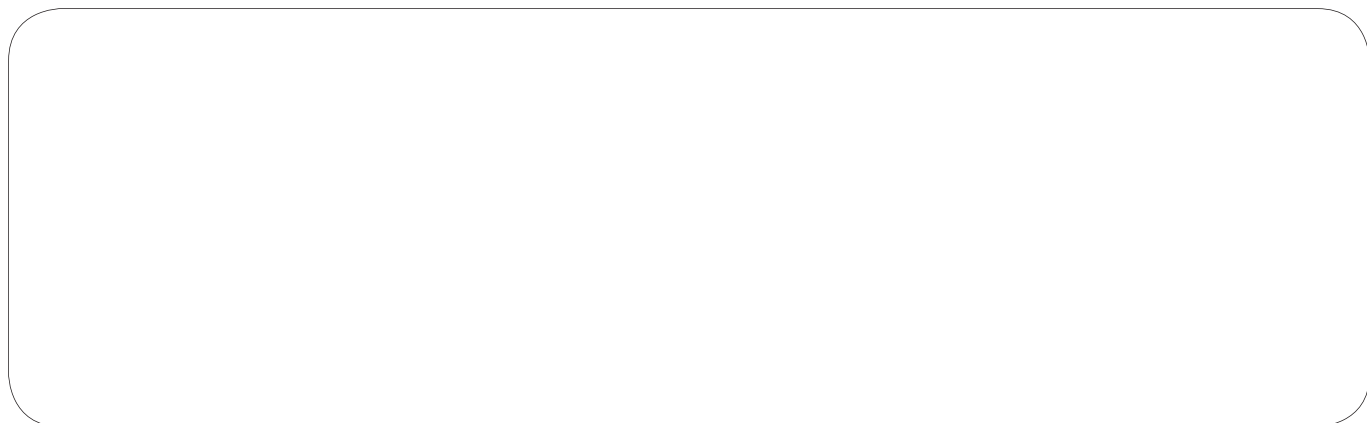
企業の保有する生産設備、店舗、資産の情報を収録しています。また、今後の設備投資計画についても収録していますので、企業がどの分野に力を入れていくかを読み取れます。

| 設備状況 | No. | 名称   | 場所         | 設備             | 土地面積   | 同簿価     | 建物簿価   | 機械装置   | 簿価合計    | 従業員数  |
|------|-----|------|------------|----------------|--------|---------|--------|--------|---------|-------|
|      |     |      |            |                | (千平方m) | (百万円)   | (百万円)  | (百万円)  |         |       |
|      | 1   | ○△工場 | ○△県<br>○△市 | エンジン・部品の製造     | 1,120  | 33,462  | 19,199 | 27,372 | 85,143  | 1,236 |
|      | 2   | ○□工場 | ○□県<br>○□市 | トラックの総組立・部品の製造 | 816    | 108,531 | 36,809 | 33,078 | 187,734 | 5,851 |
|      |     |      |            |                | 予算額    |         | 既支払額   |        |         |       |

## CHECK ⑦ 新聞記事

企業が公表しているIR情報だけではなく、その企業が登場する新聞記事にも目を通しておくことが重要です。最新の記事をチェックすることで、新製品開発、設備投資計画、M&Aなど、今後の企業活動を展望することができます。

| 関連記事   |
|--|
| <a href="#">車8社、世界生産17%減、8月、コロナで部... (2021/09/30 日本経済新聞 朝刊) PDF表示</a><br><a href="#">サンプル自動車(会社人事) (2021/09/30 日経産業新聞) PDF表示</a><br><a href="#">サンプル自動車(会社人事) (2021/09/30 日本経済新聞 朝刊) PDF表示</a><br><a href="#">三菱自「軽EVの生産準備順調」。(2021/09/29 日経産業新聞) PDF表示</a><br><a href="#">ホンダ、走行データで稼ぐ、道徳・街の混雑を... (2021/09/29 日本経済新聞 朝刊) PDF表示</a> |
| <a href="#">すべて見る</a>  |



お問い合わせは

日本経済新聞社  
デジタル事業ヘルプデスク

 0120-212-212 平日 9:00~19:00 <https://t21.nikkei.co.jp/>